

04年10月29日■実務者協議を前に外務省に要請

平成16年10月29日

外務大臣 町村信孝様

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博  
特定失踪者家族支援委員会委員長 真鍋貞樹  
特定失踪者家族有志一同

日朝実務者協議についての要請

大臣におかれましては新任以来精力的なご活躍と拉致問題に関する積極的なご発言を賜り、心より敬意を表します。

さて、北朝鮮による拉致被害者が政府認定の15人よりはるかに多数であることはすでにご案内の通りですが、これらの方々については現在のところまったく救いの手が差し伸べられておりません。

警察は以前に比べて積極的な取り組みをしているものの、先日北朝鮮から流出した写真によって事実上拉致が明らかになった藤田進さんで28年、加瀬テル子さんは42年も前の失踪であり、すべての拉致被害者について警察サイドの努力のみで明らかにすることは不可能です。

外務省は日朝実務者協議の場で現在も10件15人の問題しか取り上げておられません。藤田進さんにしても、あくまで「一例」として名前を挙げたのみと聞いております。これには「認定」という制度自体の欠陥が大きく関わっており、その面については外務省の責任とは言えませんが、ご家族からの届けのない方も含めて、日本人であればすべて救出することは国家の責務であると思えます。

10月15日の5人帰国以来、私たちは「5人の家族の帰国を最優先する」という政府の方針を支持してきました。しかし、その目的は実現したものの、死亡・未入国とされた10人についてすら協議は進展せず、いわんやそれ以外の被害者については一切とりあげられていません。すでに高齢の家族は何人も鬼籍に入っており、10人とその家族の帰国を待っている時間はありません。つきましては、下記の通り要請する次第です。次回の実務者協議等で特段のお計らいを賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 記

- 1, 次回日朝実務者協議の中で別紙の公開された特定失踪者について、たとえ10人の問題とは別扱いであれ、別紙リストを示してすべての拉致の疑われる失踪者に関する安否確認を求めているとお願い致します。(ここには特定失踪者問題調査会に届けられた約420人の失踪者のうち、公開されている人すべての氏名が記載されています)。
- 2, 実務者協議の結果等につき、政府認定者のみならず、特定失踪者の家族に対しても積極的な情報開示をされますよう、お願い致します。
- 3, ソウルの大使館及び、中国における大使館・領事館の情報収集を強化し、警察・公安調査庁・海上保安庁及び防衛庁などに情報を積極的に提供することによって問題の解決が一刻も早くなるよう全力を尽くしてください。

以上